

第 145 回国際課税委員会、第 128 回あるべき税制委員会合同会議議事録（文責森信）

2023 年 3 月 8 日、慶應義塾大学の土居丈朗先生から「全世代型社会保障構築会議の報告書について」説明をいただき議論を行いました。

概要は以下の通りです。（資料別添）

- ・全世代型社会保障構築会議はメンバーを審議官として併任するなど重要な会議であることを対外的に示している。
- ・2024 年は、診療報酬、介護報酬医療計画の見直し、年金の財政検証など重要な社会保障の議題が目白押しである。
- ・構築会議の議論で注目されるのは、医療提供体制の「かかりつけ医」機能の議論、子ども・子育て支援の議論、働き方に中立的な社会保障制度の構築などである。
- ・子ども子育ての議論は、まずは 0-2 歳児のきめ細やかな支援、その次に児童手当という議論であったが、児童手当の問題がクローズアップされてきた。
- ・今後議論になりそうなのが、少子化対策の具体的な内容だが、財源問題ということになれば、子ども・子育て拠出金の拡充などが議論されるだろう。
- ・かかりつけ医は、かかりつけ医機能の定義の法定化が行われた。

これに対し、以下のような議論が行われました。

- ・少子化対策の費用は兆円単位といわれており、企業負担だけの拠出金の拡充案、社会保険料の引上げによる「こども基金」の創設などの案があり、6 月の骨太に向けて議論となるだろう。
- ・安易な企業への負担の付け回しは、賃上げへの影響や非正規雇用の増大などいろいろ影響のあり、十分な検討が必要だ。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。